

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	13,259	12,375	52,759
経常利益(百万円)	665	164	1,294
四半期(当期)純利益(百万円)	419	90	496
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,625	1,201	996
純資産額(百万円)	10,270	8,448	7,186
総資産額(百万円)	51,978	49,782	47,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.82	4.69	25.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	15.8	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	41	1,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	635	573	2,493
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	457	374	1,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,389	6,390	6,851

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間では、欧州の信用不安に対する各国の対応策が前進をみせ、米国では堅調な雇用増が続く消費も伸びてきましたが、一方で中国等新興国の経済成長が鈍化し、また中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が懸念される等世界経済の先行きは見通しづらい状況でした。

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界を見ますと、自動車向けは前年から引き続き堅調に推移しました。一方、家電関連ではスマートフォン、タブレット端末は引き続き好調だったものの、パソコンの更新需要は低い伸び率にとどまり、テレビの需要は引き続き低迷する等最終需要の先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループでは中期経営計画のステージ（オペレーションの再編成と基礎固め）において、「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連向けは昨年から引き続き堅調であったものの、家電関連向け、産業関連向けが伸び悩んだことにより、前年同期比6.7%減の12,375百万円となりました。営業利益は同68.0%減の197百万円、経常利益は同75.3%減の164百万円、四半期純利益は同78.5%減の90百万円となりました。

#### (報告セグメントの状況)

##### アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、自動車向けの需要が堅調に推移したものの、家電関連でパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%減の8,017百万円になりました。営業利益は同33.6%減の458百万円となりました。

##### EU事業

EU事業は、自動車向けは堅調に推移したものの、家電関連向け、産業機器向けが伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.4%減の4,358百万円となりました。営業利益は同21.6%減の321百万円となりました。

#### (財政状態の状況)

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は49,782百万円となりました。現金及び預金、商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が858百万円増加し、恒常的な設備投資及び期末の為替の影響で有形固定資産の円貨額が増加したこと等により固定資産が1,396百万円増加しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,285百万円増加しております。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,334百万円となりました。短期借入金が減少したものの、社債、長期借入金の増加等があり、前連結会計年度末比1,023百万円増加しております。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,448百万円となりました。四半期純利益90百万円を計上したこと、主に円安が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,075百万円減少したこと等により、1,261百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比460百万円減少し、6,390百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41百万円(前第1四半期連結累計期間は0百万円の支出)となりました。売上債権の増加により419百万円、仕入債務の減少で199百万円等の資金流出があったものの、たな卸資産の減少により646百万円、減価償却費により549百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は573百万円(前第1四半期連結累計期間は635百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による781百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は374百万円(前第1四半期連結累計期間は457百万円の収入)となりました。長期借入により2,100百万円、社債の発行により2,000百万円等の資金調達があったものの、短期借入金の返済による2,556百万円、長期借入金の返済による1,188百万円、社債の償還による715百万円等の支出があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は284百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間においては、借入金返済及び投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「(1)業績の状況(財政状態の状況)及び(キャッシュ・フローの状況)」を御参照下さい。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	19,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,944,317	19,944,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	19,944	-	7,216	-	7,029

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,135,800	191,358	-
単元未満株式	普通株式 76,317	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,358	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	732,200	-	732,200	3.67
計	-	732,200	-	732,200	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,912	6,446
受取手形及び売掛金	9,580	10,500
商品及び製品	4,255	3,717
仕掛品	862	1,025
原材料及び貯蔵品	2,909	3,064
未収還付法人税等	304	333
その他	1,700	2,295
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	26,481	27,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,495	9,780
機械装置及び運搬具	22,790	24,470
工具、器具及び備品	3,696	3,871
土地	1,275	1,309
リース資産	851	919
建設仮勘定	674	918
減価償却累計額	25,878	27,474
有形固定資産合計	12,905	13,796
無形固定資産		
のれん	2,447	2,587
その他	887	833
無形固定資産合計	3,335	3,421
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	4,711	5,131
固定資産合計	20,952	22,349
繰延資産		
繰延資産合計	63	93
資産合計	47,497	49,782

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397	3,370
短期借入金	20,824	19,188
未払法人税等	180	323
その他	6,211	5,419
流動負債合計	30,613	28,302
固定負債		
社債	1,050	2,700
長期借入金	6,357	8,064
退職給付引当金	716	775
その他	1,572	1,492
固定負債合計	9,697	13,031
負債合計	40,310	41,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,871	6,961
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,593	19,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	34
為替換算調整勘定	12,914	11,838
その他の包括利益累計額合計	12,890	11,804
少数株主持分	483	568
純資産合計	7,186	8,448
負債純資産合計	47,497	49,782

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,259	12,375
売上原価	10,647	10,207
売上総利益	2,612	2,167
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	153	132
従業員給料及び手当	686	744
減価償却費	67	62
研究開発費	263	284
その他	822	745
販売費及び一般管理費合計	1,994	1,969
営業利益	618	197
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
為替差益	146	98
デリバティブ評価益	49	48
その他	9	9
営業外収益合計	212	161
営業外費用		
支払利息	130	166
その他	35	28
営業外費用合計	165	195
経常利益	665	164
特別利益		
固定資産売却益	16	77
減損損失戻入益	<sup>1</sup> 74	-
受取保険金	-	<sup>3</sup> 127
その他	2	3
特別利益合計	93	208
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
事業構造改善費用	97	50
災害による損失	<sup>2</sup> 51	<sup>2</sup> 76
特別役員退職慰労金	-	315
その他	3	-
特別損失合計	159	447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	599	74
法人税等	166	190
少数株主損益調整前四半期純利益	433	115
少数株主利益	14	25
四半期純利益	419	90

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	1,190	1,075
その他の包括利益合計	1,192	1,085
四半期包括利益	1,625	1,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	1,175
少数株主に係る四半期包括利益	14	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	599	74
減価償却費	535	549
のれん償却額	72	67
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	130	166
為替差損益( は益)	0	0
事業構造改善費用	97	50
減損損失戻入益	74	-
デリバティブ評価損益( は益)	49	48
売上債権の増減額( は増加)	699	419
たな卸資産の増減額( は増加)	5	646
仕入債務の増減額( は減少)	84	199
その他	248	472
小計	266	260
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	126	156
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	148	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	11	28
定期預金の預入による支出	13	3
有形固定資産の取得による支出	506	781
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	12	-
関係会社株式の取得による支出	53	0
その他	86	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	271	2,556
長期借入れによる収入	1,500	2,100
長期借入金の返済による支出	733	1,188
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	375	715
配当金の支払額	192	0
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	446
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	113	460
現金及び現金同等物の期首残高	7,275	6,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,389	6,390

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1. 連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 <span style="float: right;">97百万円</span>	1. 第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため、四半期末日満期手形は満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 <span style="float: right;">130百万円</span>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1. 在外連結子会社における機械装置について実施した減損損失の国際財務報告計基準に基づく戻入益であります。  2. 災害による損失の内訳は以下のとおりです。 被災した自治体、従業員等 に対する見舞金 <span style="float: right;">29百万円</span> 災害資産の原状回復に要す る費用 <span style="float: right;">22</span> <hr/> 合 計 <span style="float: right;">51百万円</span> 3.	1.  2. 災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。  3. 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">7,501百万円</span> 預入期間が3か月を超える定期預金 <span style="float: right;">112</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">7,389百万円</span>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">6,446百万円</span> 預入期間が3か月を超える定期預金 <span style="float: right;">55</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">6,390百万円</span>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	-	0.00	平成23年12月31日	-	-

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,450	4,809	13,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	286	530
計	8,693	5,096	13,790
セグメント利益	690	410	1,100

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,100
全社費用(注)	482
四半期連結損益計算書の営業利益	618

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,017	4,358	12,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	263	411
計	8,165	4,621	12,786
セグメント利益	458	321	780

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	780
全社費用(注)	582
四半期連結損益計算書の営業利益	197

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円82銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	419	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	419	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,212	19,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

1. 平成24年2月17日開催の取締役会において、平成23年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0円00銭
  
2. 平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年5月29日
  - (注) 平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

スミダコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。